

令和5年度当初予算(案) 付属資料

新型コロナウイルス感染症対策

- 新型コロナウイルス感染症対策 1

コロナ禍における生活困窮者対策

- コロナ禍における生活困窮者対策 3

障がい・高齢福祉施策の推進

- I 神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例
～ともに生きる社会を目指して～ に基づく障がい福祉の実現 5
- II 高齢者が安心して、元気に、いきいきと暮らせる社会づくり 8
- III 保健・医療・福祉人材の育成と確保・定着 11
- IV とともに生き支えあう地域社会づくり 13

子ども・子育てへの支援

- V 子ども・子育てへの支援 15
- VI 支援を必要とする子ども・家庭への取組 17
- VII 私立学校教育の振興・就学支援の推進 19

人権施策及び男女共同参画の推進

- VIII 人権施策及び男女共同参画の推進 21

<主な事業>

- 一部^新○神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例
～ともに生きる社会を目指して～ に基づく取組の実践 23
- ともに生きる社会推進事業費 27
- 一部^新○人口減少社会の次世代育成 28
- 一部^新○コロナ禍における生活困窮者対策
～支援を必要とする子ども・若者への対応～ 30
- 私立学校経常費補助 33



ともに生きる社会
かながわ憲章

KANAGAWA CHARTER for an Inclusive Society

- 私たちは、あたたかい心をもって、すべての人のいのちを大切にします
- 私たちは、誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現します
- 私たちは、障がい者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、いかなる偏見や差別も排除します
- 私たちは、この憲章の実現に向けて、県民総ぐるみで取り組みます

(注) 各資料中の金額は、表示未満単位切り捨てのため合計と符合しないことがある。

福祉子どもみらい局

新型コロナウイルス感染症対策

1 目的

新型コロナウイルス感染症との共存を前提とした福祉サービスの提供体制を構築するため、感染拡大防止対策や介護施設等のサービス継続等に対する支援を行う。

2 予算額 35億5,006万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	5年度当初予算額
(1)	感染拡大防止対策と医療提供体制の維持	5,298万円
	① 在宅罹患患者宿泊療養施設運営費 同居する家族等が感染により医療機関への入院等で不在となった、軽症・無症状の在宅の高齢者や障がい者に対してサービス提供を維持するため、宿泊療養施設を運営する。	4,518万円
	② 在宅療養支援事業 感染による医療機関への入院等で同居する家族等が不在となった、陰性の在宅の高齢者や障がい児者等の短期入所の受入れを促進するため、かかり増し経費を負担する。また、軽症・無症状又は入院等が困難な者の自宅への訪問に係る経費等を負担する。	780万円
(2)	福祉サービスの提供体制の維持	34億1,907万円
ア	福祉施設における感染拡大防止対策	
	③ 認可外保育施設感染症対策費補助（国庫対象） マスク及び手指消毒エタノール等にかかる経費を補助する。	4,714万円
	④ 保育所等感染拡大防止対策費（交付金事業分） 地域子ども・子育て支援事業において、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくために必要となる経費を補助する。	6億6,561万円
	⑤ 保育所等感染症対策設備整備事業費補助 保育所等において必要な設備の整備等を行う市町村に対し、その費用を補助する。	5,209万円
	⑥ 児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策補助 マスク及び手指消毒エタノール等にかかる経費を補助する。	1,550万円
	⑦ 介護施設等感染拡大防止対策事業費補助 新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、介護施設等で感染者が発生した場合に備えた環境整備に要する費用を補助する。	11億4,372万円
	⑧ 介護施設等感染拡大防止対策支援事業費 介護施設等での新型コロナウイルス感染者発生に対応するため、マスク等衛生用品の保管・配送を行う。	2,632万円
イ	福祉サービス提供体制への支援等	
	⑨ 福祉サービス提供体制への支援 福祉サービスの提供体制を維持するため、介護施設等における人員不足や代替サービスの提供等に要する経費に対して補助する。	13億6,852万円
	⑩ 社会福祉施設等応援職員派遣支援事業費 社会福祉施設等の機能を維持するため、感染者が確認された施設等への介護職員等の派遣調整を行うとともに、派遣に要する旅費等を負担する。	1,489万円
	⑪ 研修や試験における感染拡大防止対策 福祉サービス従事者の研修等の実施に当たり必要となる消毒液等の購入や、密集を避けるための追加の会場確保等に対して補助する。	5,697万円
	⑫ 障害者支援施設等感染防止対策相談・支援事業費 障害福祉サービス等の従事者の不安感を払拭するため、研修を行う。	200万円

区分	主な事業名及び事業概要	5年度当初予算額
ウ	介護・障害福祉分野へ就職する者に対する貸付金	
	⑬ 介護職就職支援金貸付事業費補助 介護・障害福祉分野における人材確保を推進するため、他業種で働いていた介護未経験者等が、一定の研修を修了することを条件として、就職する際の準備経費を貸し付ける県社会福祉協議会に対して補助する。 ・貸付上限額：20万円（一定期間の介護業務従事により返済免除）	2,628万円
(3)	生活支援	7,800万円
ア	生活困窮者への支援	
	⑭ 住居確保給付金支給費 離職または休業等により、経済的に困窮し住居を失うおそれがある方へ、家賃相当分の給付金を一定期間支給する。	1,249万円
イ	ひとり親への支援	
	⑮ 高等職業訓練促進給付金等支給費 ひとり親家庭の親を対象に、経済的な自立に効果的な資格を取得することを支援するため、給付金を支給する。	2,374万円
	⑯ ひとり親家庭住宅支援資金貸付 自立に向け意欲的に取り組むひとり親の就業・自立を促進するため、住宅の借りに必要となる資金を貸し付ける県社会福祉協議会に対して補助する。	4,176万円
	合 計	35億5,006万円

問合せ先

【①・②高齢者、⑦、⑧、⑨・⑪介護施設等】

福祉子どもみらい局福祉部 介護サービス担当課長 諸星 電話 045-210-4801

【①・②障がい者、⑨障害者支援施設等、⑫】

福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課 課長 高橋 電話 045-210-4702

【③～⑤、⑪保育所等】

福祉子どもみらい局子どもみらい部次世代育成担当課長 深石 電話 045-210-4660

【⑥、⑮、⑯】

福祉子どもみらい局子どもみらい部子ども家庭課 課長 長谷川 電話 045-210-4650

【⑩、⑪介護支援専門員等、⑬】

福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課 課長 河田 電話 045-210-4740

【⑭】

福祉子どもみらい局福祉部生活困窮者対策担当課長 太田 電話 045-285-0864

コロナ禍における生活困窮者対策

1 目的

NPOへのヒアリングなど生活困窮者の課題を見える化する取組を実施した結果、「声をあげられない子ども・若者」が存在するという新たな課題が明らかとなった。

こうした課題に対応するため、これまでの生活困窮者対策を全力で進めるとともに、「子ども・若者」の実情に応じて支援を届ける取組を強化する。

2 予算額 7億9,186万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	5年度当初予算額
(1)	深刻な課題を抱える子ども・若者への支援	4億5,387万円
一部 新	① 子ども食堂支援事業費 子ども食堂の活動継続を支援するため、新しい生活様式に対応した取組を行う子ども食堂運営者に協力金を支給する。また、子ども食堂同士のネットワーク化を推進するとともに、寄附受入や物流の調整を行うマッチングコーディネーターを新たに配置する。	2,566万円
新	② 子どもの貧困実態把握調査費 計画改定や施策立案につなげるため、県内の子どもの貧困実態把握調査を行う。	797万円
	③ 生活困窮者への情報発信・啓発 生活困窮者に支援情報を届けるため、ポータルサイト及びチャットボットの運営、地域のコミュニティでの出前講座等を行う。	351万円
	④ ひきこもり等青少年相談事業等 ひきこもり等の当事者や家族を支援するため「ひきこもり地域支援センター」で電話相談等を行うほか、医師・弁護士等の多職種支援チームにより、伴走支援を行う市町村等を支援する。また、SNS相談を行うほか、県内のひきこもり相談窓口を周知するため、Web広告を実施する。	8,093万円
新	⑤ メタバースを活用した社会参加支援 ひきこもり等の当事者の社会参加を支援するため、他者と交流可能な居場所を仮想空間(メタバース)上に試験的に設置し、外出せずに気軽に参加できるイベントを実施する。	1,100万円
一部 新	⑥ ICTを活用したいのちの相談支援体制整備事業 「生きるのがつらい」等の子どもの健康に関する悩みに対応し、自殺を未然に防ぐため、LINEによる相談を実施する。また、Twitterでの広告とともに、新たにその他SNSでの広告を試行し、効果的な広告媒体を検証する。	6,308万円
一部 新	⑦ 子ども・若者未来応援推進事業費 進学や就職に困難を抱える若者たちを応援するため、NPO法人が行う進学等を応援する活動や、新たにアウトリーチによる寄り添い支援に対して補助する。	1,328万円
一部 新	⑧ ケアラーへの支援 ケアラー（児童養護施設等を退所した者）の孤独・孤立を防ぐため、医療連携、法律相談、アウトリーチ生活支援を実施するとともに、新たに県央地域に一時的な滞在場所及び相談室を設置し、機能を強化する。	1億2,923万円
一部 新	⑨ 母子家庭等の自立支援の強化 母子家庭等の経済的自立を支援するため、就業相談等による就業支援や養育費相談支援を行うとともに、養育費支払の履行を確保するため、新たに弁護士委任（養育費取決め・強制執行）費用や保証契約費用に対して補助する。	2,104万円
一部 新	⑩ ケアラーへの支援 各種支援制度のはざまに陥りがちなケアラー（家族などを介護する人）を支援するため、相談窓口（電話及びSNS）や支援専門員を設置するほか、ケアラーの居場所づくりを行う団体等に対して補助する。また、新たに若者ケアラー（概ね18～24歳）等への家事支援を行う。	7,233万円
	⑪ 県立高校での朝食・夕食の提供 経済的な理由等で食事をとれない県立高校の生徒を支援するため、居場所カフェの取組を実施している4校（全日制3校、昼間定時制1校）で、朝食の提供を実施するとともに、夜間定時制13校で、提供している夕食の費用負担を軽減する。	2,578万円

区分	主な事業名及び事業概要	5年度当初予算額
(2) 女性への支援		7,670万円
一部 ⑫	女性総合相談窓口の設置 不安や課題を抱える女性一人ひとりに応じた支援につなげるため、総合相談窓口を設置し、電話やメールに加え、新たにSNSを活用した相談を実施する。また、女性専用無料低額宿泊所等への訪問支援や窓口等への同行支援を行うほか、生理用品の配布等を行う。	2,576万円
⑬	女性電話相談の実施 コロナ禍における女性の様々な悩みに対応するため、女性電話相談を実施する。	599万円
⑭	DV被害者等セーフティネット強化支援事業費補助 配偶者等からの暴力被害者の自立を支援するため、民間団体が行う心理専門職の配置等の先進的な取組に対して補助する。	2,511万円
⑮	女性就業支援事業費 「かながわ女性キャリアカウンセリング相談室」において、キャリアカウンセリング等を実施するとともに、国のマザーズハローワーク等との共催による女性向けの企業面接会を開催する。	1,656万円
⑯	県立学校生理用品配備事業費 県立学校に在籍する生徒が、生理用品の確保に不安を感じることなく、より安心して学校生活を送れるよう、すべての県立学校で女子トイレに生理用品を配備する。	328万円
(3) 孤独・孤立に陥っている方への支援		2億6,028万円
一部 ⑰	外国籍県民等への支援 外国籍県民等が安全・安心に過ごすことができる環境をつくるため、「多言語支援センターかながわ」において多言語での情報支援を行うとともに、外国人留学生に対してニーズに応じた支援等を拡充する。	1億2,441万円
⑱	住居不安定者の生活再建支援 失業や生活困窮により、住居を失ったり、またそのおそれがあるなど、不安定な居住状態にある者の生活再建を後押しするため、住居探しから定着までの一貫した支援を実施する。	495万円
⑲	介護の担い手の確保 生活困窮の解消と介護の担い手確保の両立を図るため、コロナ禍による失業者等と介護事業所等との迅速なマッチングを支援するほか、多様な手法によって介護人材の確保・定着を支援する。	1億2,584万円
⑳	市町村における包括的な支援体制の整備 「高齢」、「障がい」、「子ども」など、属性を問わない包括的な支援体制づくりに取り組む市町村に対して、職員等を対象とした研修や、アドバイザー派遣等を行う。	507万円
(4) 共助の推進に向けた仕組みづくり		100万円
㉑	SDGsを道しるべとした社会的課題の解決促進 生活困窮者支援などの社会的課題を解決するため、かながわSDGsパートナーをはじめとした多様な主体とのパートナーシップにより、県民の具体的なSDGsアクションを創出し、共助の輪による支援の仕組みづくりを加速化する。	100万円
合 計		7億9,186万円

問合せ先

【①、②】	福祉子どもみらい局子どもみらい部	次世代育成担当課長	深石	電話	045-210-4660
【③、⑦、⑱】	福祉子どもみらい局福祉部	生活困窮者対策担当課長	太田	電話	045-285-0864
【④、⑤】	福祉子どもみらい局子どもみらい部	青少年課 課長	長島	電話	045-210-3830
【⑥】	健康医療局保健医療部	精神保健医療担当課長	渡邊	電話	045-285-0227
【⑧、⑨】	福祉子どもみらい局子どもみらい部	子ども家庭課 課長	長谷川	電話	045-210-4650
【⑩】	福祉子どもみらい局福祉部	高齢福祉課 課長	垣中	電話	045-210-4830
【⑪朝食】	教育局指導部	高校教育課 高校教育企画室 室長	渡貫	電話	045-210-8370
【⑪夕食、⑯】	教育局指導部	保健体育課 課長	富澤	電話	045-210-8300
【⑫～⑭】	福祉子どもみらい局	共生推進本部室 人権男女共同参画担当課長	宮崎	電話	045-210-3630
【⑮】	産業労働局	労働部雇用労政課 課長	岡田	電話	045-210-5730
【⑰】	国際文化観光局	国際課 課長	今井	電話	045-210-3740
【⑲、⑳】	福祉子どもみらい局	福祉部地域福祉課 課長	河田	電話	045-210-4740
【㉑】	政策局	いのち・未来戦略本部室 SDGs推進担当課長	湊	電話	045-285-1052

Ⅱ 高齢者が安心して、元気に、いきいきと暮らせる社会づくり

1 目的

団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、高齢者が自ら参加して、地域で包括的、継続的な支え合いを行う地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、介護施設等の整備や介護従事者の確保のための事業を実施するとともに、認知症の未病改善を含めた総合的な認知症施策を進め、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる体制を整備する。

2 予算額 1, 194億6, 995万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	5年度当初予算額
(1)	地域包括ケアシステムの深化・推進及び認知症とともに生きる社会づくり	1億2,683万円
①	地域包括ケア推進事業費 地域包括ケアシステムを推進するため、県及び各保健福祉圏域の広域的な地域ケア会議の開催、在宅医療・介護連携推進事業研修会の開催、市町村への専門職派遣、地域包括支援センターの職員等に対する研修等を行う。	688万円
②	生活支援コーディネーター養成研修事業費 地域における生活支援等サービスの提供体制の整備に向けた取組を推進するため、生活支援コーディネーター等に対し研修を行うとともに、助言等を行うアドバイザーを派遣する。	736万円
③	認知症疾患医療センター運営事業費 地域における認知症疾患の医療・介護連携の強化を図るため、認知症疾患医療センターの指定を増やし、専門的医療の提供や日常生活を継続するための支援を充実する。	3,830万円
④	若年性認知症対策総合推進事業費 若年性認知症の人やその家族等からの相談及び支援に携わるコーディネーターを配置し、若年性認知症の特性に配慮した就労継続支援、社会参加支援及び活躍できる居場所づくり支援等を行う。	1,805万円
⑤	認知症対策普及・相談・支援事業費 認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、認知症コールセンターにおいて介護の悩みなど認知症全般に関する相談を行うほか、かながわオレンジ大使（認知症本人大使）による認知症理解のための「本人発信」を支援する。	1,144万円
⑥	オレンジパートナー活動支援事業費 オレンジパートナーをはじめとする認知症サポーターのステップアップ研修修了者の活動支援を行うとともに、市町村におけるチームオレンジ構築支援のための伴走支援や会議、研修を行う。	331万円
⑦	認知症医療支援事業費 認知症の早期診断・早期対応の体制を強化するため、かかりつけ医等を対象として、認知症対応力の向上を図るための研修を行うとともに、かかりつけ医への助言や支援を行う認知症サポート医の養成及びフォローアップ研修を行う。	573万円
⑧	認知症医療支援事業費補助 認知症の早期診断・早期対応の体制を強化するため、指定都市が実施する認知症サポート医養成や病院勤務の医療機関従事者向けなどの研修事業に対して補助する。	1,002万円
⑨	認知症地域支援等研修事業費 認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援するため、市町村が設置する認知症初期集中支援チームのチーム員の養成やフォローアップ、認知症地域支援推進員の研修を行う。	396万円
⑩	認知症介護等研修事業費【一部】 認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るため、認知症介護の専門職員を養成する研修を行う。	1,672万円
○	その他 認知症対策総合支援事業費など	501万円

区分	主な事業名及び事業概要	5年度当初予算額
(2)	健康・生きがいづくり	1億8,601万円
	⑪ 介護・認知症未病改善プログラム事業費 認知症未病改善のため、県民がコグニサイズに取り組みやすい環境づくりとして、フォローアップ講師を派遣するなど、コグニサイズの更なる普及・定着を推進する。	903万円
	⑫ 老人クラブ活動等推進事業費 高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、各種活動を総合的に実施する組織である老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動経費に対して補助する。	4,273万円
	⑬ 介護予防評価事業費 市町村が「介護予防事業」を効果的に実施するため、事業効果の調査分析、評価を行うとともに、研修や高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施における「通いの場」への伴走支援事業を行う。	394万円
	⑭ 高齢者スポーツ推進事業費 高齢者の社会参画や健康・生きがいづくりを支援するため、高齢者のスポーツや文化活動の成果を発表する「ゆめかながわシニアフェスタ」を開催するとともに、愛媛県で開催予定の全国健康福祉祭えひめ大会（ねんりんピック）へ神奈川県選手団の派遣等を行う。	3,223万円
	○ その他 高齢者社会参画・生きがいづくり支援事業費など	9,805万円
(3)	介護保険サービス等の適切な提供とその基盤づくり	1,191億4,588万円
	ア 介護施設等の整備	
	⑮ 特別養護老人ホーム整備費補助 在宅での介護が困難な重度の要介護高齢者に介護を行う特別養護老人ホーム等の整備費用に対して補助する。	5億5,080万円
一部 新	⑯ 地域密着型サービス施設等整備費補助 市町村で提供される地域密着型サービスの強化等を図るため、小規模多機能型居宅介護事業所や認知症高齢者グループホーム等の整備、介護職員の宿舎の整備等に加え、新たに土地等所有者と介護施設を開設しようとする法人等のマッチングに係る経費に対して補助する。	23億8,837万円
	⑰ 高齢者施設改修費補助 入所者の自立した生活の支援を図るため、既存施設のユニット化やプライバシー保護のための改修、介護医療院等への転換整備費用等に対して補助する。	4億4,698万円
	⑱ 施設開設準備支援事業費補助 介護施設等の開設時から安定した質の高いサービスを提供できる体制の整備を支援するため、施設の開設準備費用等に対して補助するとともに、介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入費用等に対して補助する。	48億4,863万円
	⑲ 定期借地権利用整備促進事業費補助 特別養護老人ホーム等の整備促進を図るため、定期借地権を設定した用地確保に要する費用に対して補助する。	2億3,561万円
	イ 介護従事者の確保等	
	⑳ 介護人材確保促進事業費 「介護フェアinかながわ」の開催や動画の作成等を通じて、広く県民に対して介護の仕事の魅力を発信する。また、要介護度の維持・改善、人材育成、処遇改善に成果をあげた介護サービス事業所を表彰し、更なる取組へのインセンティブとなる奨励金（1事業所100万円）を交付する。	5,874万円
	㉑ 介護未経験者参入促進事業費 福祉・介護人材の参入を促進するため、介護分野での就労未経験者を対象に、初任者研修等を行うとともに、介護サービス事業所等への就労までを一貫して支援する。また、介護助手の導入促進等を行うとともに、介護現場における多様な働き方の導入に向けたモデル事業を実施する。	1億 434万円
新	㉒ 現任職員キャリアアップ支援事業費補助 個々の介護事業所が抱える個別課題の解決を支援するため、市町村が行う介護事業所の現任職員を対象とした講師派遣型研修事業に要する経費を補助する。	270万円
	㉓ 外国人介護人材受入施設環境整備事業費補助 介護施設等における外国人介護人材の受入れを支援するため、施設等が行うコミュニケーションを促進する取組等に対して補助する。	918万円
	㉔ 喀痰吸引等研修支援事業費 たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員を養成する際の課題に対応するため、実地研修先の確保や喀痰吸引等研修の受講を支援する。	509万円
	○ その他 かながわ感動介護大賞表彰事業費など	5億7,547万円

区分	主な事業名及び事業概要	5年度当初予算額
ウ	介護保険サービス等の適切な提供	
	②⑤ 介護給付費負担金 介護保険制度の円滑な運営を図るため、介護保険法に基づき市町村が行う介護給付及び予防給付に要する経費の一部を負担する。	1,011億3,202万円
	②⑥ 地域支援事業費交付金 高齢者が社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるようにするため、地域支援事業に要する経費の一部を市町村に対して交付する。	58億3,422万円
	②⑦ 低所得者保険料軽減県負担金 介護保険制度の円滑な運営を図るため、介護保険法に基づき市町村が行う低所得者の介護保険料の軽減措置について、減額した額の一部を負担する。	22億1,760万円
	②⑧ 介護ロボット普及推進事業費 介護施設職員等に対し、介護ロボットの活用現場を体験する機会を設けるとともに、介護施設等への介護ロボットやICTの導入に対して補助する。また、介護施設等を対象として介護ロボットやICTの導入に向けたオンラインセミナーを開催する。	6億7,363万円
	○ その他 介護職員処遇改善加算取得促進特別支援事業費など	6,245万円
	(4) 市町村が行う取組の支援	1,122万円
	②⑨ 高齢者保健福祉計画等推進事業費 市町村の保険者機能の強化を支援するため、国から提供されたデータを活用した地域分析や、市町村職員を対象とした研修の実施、自立支援・重度化防止に向けた市町村の個別支援を行う。	224万円
	○ その他 介護給付適正・適切化推進特別事業費国保連補助など	898万円
	○ 再掲 地域包括ケア推進事業費など	(2,722万円)
	合 計	1,194億6,995万円

問合せ先

【①～⑬、②⑤～②⑦、②⑨】

福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課 課長 垣中 電話 045-210-4830

【⑭】

スポーツ局スポーツ課 課長 田中 電話 045-285-0791

【⑮～⑲、②④、②⑧】

福祉子どもみらい局福祉部介護サービス担当課長 諸星 電話 045-210-4801

【⑳～㉓】

福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課 課長 河田 電話 045-210-4740

Ⅲ 保健・医療・福祉人材の育成と確保・定着

1 目的

地域包括ケアシステムの構築に向けて、実践能力の高い看護師の養成や再就業の促進など看護人材の確保とともに、介護機器等の導入により看護職員等の負担軽減を図る。また、福祉・介護人材の養成・確保のため、介護分野での就労未経験者の参入促進や介護支援専門員の資質向上等に取り組む。

2 予算額 63億1,376万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	5年度当初予算額
(1) 看護師等の確保対策		54億6,619万円
ア 養成数等の拡充		
① 保健福祉大学の運営等	保健、医療及び福祉分野における高度で専門的な知識及び技術を教授研究するとともに、ヒューマンサービスを実践できる人材及び地域や国際社会で活躍できる人材を育成するため、(大)公立大学法人神奈川県立保健福祉大学に運営費を交付する。	41億5,358万円
② 看護師等修学資金貸付事業費	看護職員等の確保及び県内定着を図るため、看護職員等養成施設に在学する者に対し、修学資金の貸付けを行う。	1億6,631万円
③ 看護師等養成所運営費補助	看護職員の養成、確保を推進するため、看護師等養成所の運営費に対して補助する。	4億8,916万円
○ その他 看護実習受入拡充事業費補助など		1億 266万円
イ 離職防止		
④ 院内保育所支援事業	医師、看護職員の離職防止と再就業促進のため、病院等が行う院内保育事業の運営費等に対して補助する。	1億8,668万円
⑤ 新人看護職員研修事業費補助	新人看護職員の看護の質の向上を図るとともに早期離職を防止するため、各病院等が行う新人看護職員研修に対して補助する。	1億 22万円
⑥ 看護業務等アシスト機器導入支援事業費補助	病院での看護職員等の負担軽減及びタスクシフトを図るため、患者の移乗支援、入浴支援などのアシスト機器の導入費用を補助する。	2,310万円
○ その他 看護師等資質向上推進事業費など		595万円
ウ 再就業の促進		
⑦ 医療機関看護職員等確保・育成支援事業費	【かながわ新型コロナウイルス感染症医療・福祉応援基金活用事業】 医療現場の負担を軽減し、新型コロナウイルス感染症に対応する医療従事者を応援するため、看護職員等の確保を図る神奈川モデル認定医療機関等に支援金を給付する。また、看護職員等の就労を促進するため、新たに就業者本人も給付対象とする。	1億6,400万円
○ その他 ナースセンター運営費など		4,825万円
エ 卒後教育の充実		
⑧ 訪問看護推進支援事業	在宅医療の進展及び高度・多様化する訪問看護のニーズに対応するため、在宅医療への支援のあり方を検討するとともに、訪問看護師の養成・確保・定着を図り、訪問看護の提供体制を整備する。	2,555万円
⑨ 精神科看護職員研修事業費補助	良質な看護サービスを提供するため、精神科看護に従事する看護職員を対象とした認知行動療法等の研修費用に対して補助する。	70万円
(2) 外国人看護師候補者の支援		731万円
⑩ E P A外国人看護師候補者の支援	経済連携協定(E P A)に基づき、インドネシア、フィリピン及びベトナムから入国した外国人看護師候補者を支援するため、国家試験対策講座を実施するとともに、施設が行う学習支援に対して補助する。	731万円
(3) その他医療従事者の確保		293万円
⑪ 歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助	歯科衛生士、歯科技工士の人材確保及び在宅歯科医療に対応できる人材育成のための普及啓発費用に対して補助する。	253万円
○ その他 在宅歯科口腔咽喉頭吸引実習事業費補助		39万円

区分	主な事業名及び事業概要	5年度当初予算額
(4)	福祉・介護人材の確保対策	8億3,732万円
	ア 福祉・介護人材の確保・定着対策の充実	
新	⑫ 地域生活移行を担う人材の充実 地域生活移行を担う福祉人材を確保するため、インターンシップをはじめとする各種支援や研修を行うほか、地域生活移行を推進する専門人材を県独自に位置付ける。	5,491万円
	⑬ かながわ福祉人材センター事業費 福祉・介護人材の確保・定着を図るため、かながわ福祉人材センターにおいて、福祉人材の就労相談・あっせん、求職者への研修及び調査研究事業等を行う。	2,766万円
	⑭ かながわ福祉人材センター機能強化事業費 地域密着型の就職支援を展開するとともに、福祉の仕事の魅力普及啓発事業等を行う。また、かながわ福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、専門性を活かしたきめ細かな就労マッチング支援や労働環境の整備等に向けた助言等を行う。	6,718万円
	⑮ 介護人材確保促進事業費 「介護フェアinかながわ」の開催や動画の作成等を通じて、広く県民に対して介護の仕事の魅力を発信する。また、要介護度の維持・改善、人材育成、処遇改善に成果をあげた介護サービス事業所を表彰し、更なる取組へのインセンティブとなる奨励金（1事業所100万円）を交付する。	5,874万円
	⑯ 外国人介護福祉士候補者支援事業費 経済連携協定（EPA）に基づき、インドネシア、フィリピン及びベトナムから入国した外国人介護福祉士候補者を支援するため、国家試験対策講座を実施するとともに、施設が行う学習支援に対して補助する。	8,169万円
	⑰ 外国人留学生介護分野受入環境整備事業費 外国人の介護業務への就労を支援するため、留学生等と介護施設とのマッチング事業を行う。また、介護施設が受け入れた留学生に給付する学費や住居費等に対して補助する。	2,930万円
	⑱ 外国人介護人材受入施設環境整備事業費補助 介護施設等における外国人介護人材の受入れを支援するため、施設等が行うコミュニケーションを促進する取組等に対して補助する。	918万円
	⑲ 介護未経験者参入促進事業費 福祉・介護人材の参入を促進するため、介護分野での就労未経験者を対象に、初任者研修等を行うとともに、介護サービス事業所等への就労までを一貫して支援する。また、介護助手の導入促進等を図るとともに、介護現場における多様な働き方の導入に向けたモデル事業を実施する。	1億 434万円
	⑳ 介護人材参入促進事業費補助 福祉・介護人材の参入を促進するため、政令市が行う介護分野での就労未経験者を対象にした初任者研修等の実施から介護サービス事業所等への就労までを一貫して支援する事業に対して補助する。また、市町村が行う介護の仕事の普及啓発事業に対して補助する。	3,932万円
	㉑ 求職者と介護業界のマッチング支援事業費 求職者の生活の安定と本県の喫緊の課題である介護人材確保のため、求職者に対して、本人の適性に合った介護事業所等とのマッチング及び業務に必要な知識・技術などの習得を支援する。	4,781万円
	○ その他 介護事業経営マネジメント支援事業費など	1億6,012万円
	イ 福祉・介護現任者教育の充実と専門性の向上	
	㉒ 介護職等資質向上研修事業費 地域包括ケアシステムの中核を担う介護支援専門員の資質向上を図るため、多職種連携に関する研修を行う。また、職員が円滑に職務に取り組むことができるよう支援するため、介護事業所に就労した介護職員を対象に、交流会などを行う。	1,928万円
新	㉓ 現任職員キャリアアップ支援事業費補助 個々の介護事業所が抱える個別課題の解決を支援するため、市町村が行う介護事業所の現任職員を対象とした講師派遣型研修事業に要する経費を補助する。	270万円
	○ その他 介護支援専門員研修事業費など	1億3,504万円
	合 計	63億1,376万円

問合せ先

【①～⑧、⑩、⑪】	健康医療局保健医療部	保健医療人材担当課長	西海	電話 045-210-4742
【⑨】	健康医療局保健医療部	精神保健医療担当課長	渡邊	電話 045-285-0227
【⑫インターンシップ、⑬～⑳】	福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課	課長	河田	電話 045-210-4740
【⑫専門人材】	福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課	課長	高橋	電話 045-210-4702